文部科学省

令和３年度　初等中等教育局関係予算（案）・令和２年度　第３次補正予算について

初等中等教育局財務課

新しい時代の学びの環境の整備（義務教育費国庫負担金）

～学校における働き方改革と少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備～

令和3年度予算額（案）　1兆5,164億円
（前年度予算額　1兆5,221億円）
令和2年度第2次補正予算額　40億円

文部科学省

学校における働き方改革を進めるとともに、少人数によるきめ細かな指導体制を構築するため、令和3年度においては3,141人の教職員定数を改善（振替2,000人を除く改善は＋1,141人）。

GIGAスクール構想の下、一人一台端末の活用と少人数による指導体制を構築し、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現。

（・教職員定数の改善　＋68億円（＋3,141人）
・人事院勧告による給与改定　▲45億円
・教職員定数の合理化減等　▲35億円（▲1,615人）
・教職員の若返り等による給与減　▲2億円
・教職員配置の見直し　▲43億円（▲2,000人）
対前年度▲58億円）

学校における働き方改革等　計　＋2,397人

○教員の持ちコマ数軽減による教育の質の向上　+2,000人（加配定数）

◆小学校専科指導の充実

義務教育9年間を見通した指導体制への支援　+2,000人

教員の持ちコマ数の軽減や、教科指導の専門性を持った教員によるきめ細かな指導など、小学校の専科指導に積極的に取り組む学校を支援。

（※）　令和2年度予算編成過程において、指導方法工夫改善定数3.3万人について、小学校のティーム・ティーチング6,800人のうち算数での活用が見込まれる4割を除く残り4,000人については、学校の働き方改革の観点から、専科指導のための加配定数に発展的に見直すこととした。（令和2年度、3年度の2年間で段階的に2,000人ずつ実施）

○教育課題への対応のための基礎定数化関連　+397人（基礎定数）

（H29.3義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減）

◆発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実　+506人

◆外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実　+ 90人

◆初任者研修体制の充実　+ 11人

※基礎定数化に伴う定数減等　▲210人

少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備　＋744人

○少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備

（内容）

少人数によるきめ細かな指導体制を構築するため、義務標準法を改正し、小学校について学級編制の標準を5年かけて、学年進行で35人に計画的に引き下げることとし、学級編制の標準の引下げ及び、引下げに伴う副校長・教頭や生徒指導担当教員などの教職員配置の充実のための定数改善を図る。

（改善内容・改善数）

改善事項	改善総数	3年度改善数
35人学級の実現（小学校全学年）	12,449	519
少人数学級実現に伴う教職員配置の充実	1,125	225
・副校長・教頭の配置充実	(480)	(96)
・生徒指導・進路指導担当教員の配置充実	(165)	(33)
・事務職員の配置充実	(480)	(96)
計	13,574	744

（年次計画）

	R3	R4	R5	R6	R7	計
改善数	744	3,290	3,283	3,171	3,086	13,574

補習等のための指導員等派遣事業

令和3年度予算額（案）90億円
（前年度予算額　　62億円）

文部科学省

令和2年度第1次補正予算額8億円、令和2年度第2次補正予算額270億円

補習等のための指導員等派遣事業
Supporters for school

多様な外部人材が学校の教育活動に参画する取組を支援
教師と多様な人材の連携により、学校教育活動の充実と働き方改革を実現
引き続き、新型コロナウイルス感染症にも対応できるよう取組を支援

学習指導員等の配置
（学力向上を目的とした学校教育活動支援）

予算額（案）：39億円　（+7億円）
人　　数：11,000人（+3,000人）

事業内容

児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現し、また、新型コロナウイルス感染症の対応のために、教師や学校教育活動を支援する人材の配置を支援

児童生徒の学習サポート
- TT 指導(team-teaching)や習熟度別学習、放課後の補習など発展的な学習への対応
- 外国人児童生徒等の学力向上への取組

学校生活適応への支援
- 不登校児童生徒への支援
- いじめへの対応

教師の指導力向上等
- 校長経験者による若手教員への授業指導
- 子供の体験活動の実施への支援

進路指導・キャリア教育
- キャリア教育支援、就職支援のための相談員の配置
- 専門家による出前授業の実施

想定人材

退職教員、教師志望の学生をはじめとする大学生、学習塾講師NPO等教育関係者、地域の方々など幅広い人材

実施主体

都道府県・指定都市

負担割合

国1/3　都道府県・指定都市2/3

スクール・サポート・スタッフの配置

予算額（案）：39億円（+20億円）
人　　数：9,600人（+5,000人）

事業内容

教師の負担軽減を図り、教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、学習プリント等の準備や採点業務、来客・電話対応、新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等をサポートするスクール・サポート・スタッフの配置を支援

想定人材

地域の人材（卒業生の保護者など）

実施主体

都道府県・指定都市

負担割合

国1/3
都道府県・指定都市2/3

中学校における部活動指導員の配置

予算額（案）：12億円　（+1億円）
人　　数：10,800人（+600人）

事業内容

適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会への教員に代わって顧問を担う部活動指導員の配置を支援

想定人材

指導する部活動に係る専門的な知識・技能を有する人材

実施主体

学校設置者
（主に市町村）

負担割合

国1/3　都道府県1/3　市町村1/3
（指定都市：国１/３、指定都市２/３）

※スポーツ庁の運動部活動に係るガイドライン及び文化庁の文化部活動に係るガイドラインを遵守するとともに、教師の負担軽減の状況を適切に把握するなど一定の要件を満たす学校設置者に対して支援を行う。
※交通費については、人材確保のための人材バンクの立ち上げ、または、人材バンクの立ち上げ計画を作成している学校設置者に対して支援を行う。

※支援に際しては、各自治体において客観的な在校等時間の把握等を行っていることを前提とする。

COREハイスクール・ネットワーク構想

令和３年度予算額（案）　2.1億円（新規）

文部科学省

地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワークの構築：**CO**llaborative **RE**gional High-school Network

背景・課題

○　**中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校**においては、地域唯一の高等学校として、大学進学から就職までの**多様な進路希望に応じた教育・支援を行うことが必要**であるが、教職員数が限定的であり、生徒のニーズに応じた**多様な科目開設や習熟度別指導が困難**。

→　**複数の高等学校の教育課程の共通化**や**ICT機器の最大限の活用**により、中山間地域や離島等の高等学校においても**生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援**を可能とする高等学校教育を実現し、**持続的な地方創生の核としての機能強化**を図る。

事業内容：中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校の教育環境改善のためのネットワークの構築

①同時双方向型の遠隔授業などICTも活用した連携・協働

⇒自校では受けることのできない授業の受講を可能化

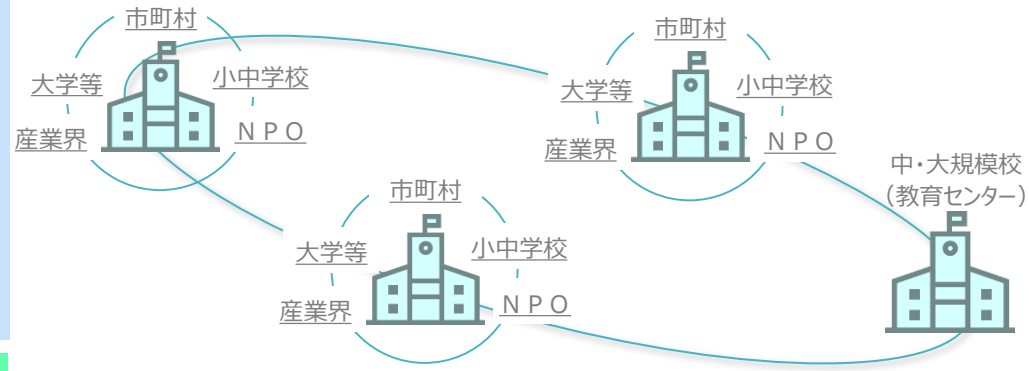
⇒免許外教科担任制度の利用解消

◆文部科学省が実施教科や形態に応じた複数の研究テーマを設定し実施

②地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築

⇒学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化

⇒地域を深く理解しコミュニティを支える人材の育成



※中・大規模校（教育センター）から複数の高等学校に対する「集中配信方式」の実施も推奨

【事業の検証のための調査研究】

全国展開に向けて、各ネットワークにおける成果・課題を抽出・分析する実証研究を実施

生徒の多様なニーズに応じた質の高い教育実現する高等学校ネットワークのモデルを構築

対象校種	国公私立の高等学校・中等教育学校	委託先	学校設置者
箇所数 単価（期間）	13箇所 1,400万円程度/箇所　　（原則３年）	委託対象経費	遠隔授業の開発・実施に必要な経費 （人件費、設備備品費、委員旅費、謝金等）

マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）

令和３年度予算額（案）　2.1億円
（新規）

文部科学省

背景・課題

- 第４次産業革命の進展、デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）、六次産業化等、産業構造・仕事の内容は急速かつ絶えず革新。
- 更に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、DX,IoTの進展の加速度がさらに高まり、こうした革新の流れは一層急激に。
- こうした中、 地域産業の人材育成の核となる専門高校の社会的要請として、産業構造・仕事の内容の絶え間ない変化に即応・同期化した職業人育成が求められる。

→アフターコロナ社会で成長産業化を図る産業界が期待する専門高校の職業人育成システムを抜本的に改革

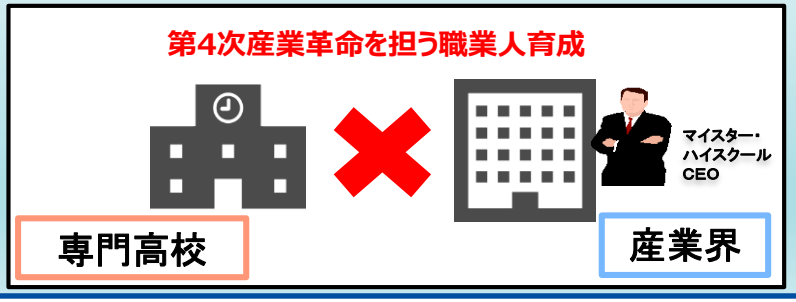
事業内容：成長産業化に向けた革新を図る産業界と専門高校が一体・同期化し、第4次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための、絶えず革新し続ける最先端の職業人育成システムの構築

産業界と一体となった専門高校の職業人材育成の抜本的改革

未来志向の産業界が中核となり、地元自治体等とともに、地域における人材育成と成長産業化のエコシステムの確立

【主な取組】

- ○ **産業界他関係者一体となった**カリキュラム刷新・実践（コース、学科改編等）
- ○ **マイスターハイスクールＣＥＯ（仮称）**を企業等から指定し学校の管理職としてマネジメント
- ○ 企業**技術者を教員として採用**（マイスターハイスクール版**クロスアポイントメント**）
- ○ **企業等での授業・実習を多数実施、**企業等の施設・設備の共同利用
- ○ 専攻科設置や高専化、大学連携等の**一貫教育課程導入等の抜本的な改革**



事業の成果等を通じて、第4次産業革命を牽引する地域産業人材育成エコシステムのモデルを示すことにより、各地域が取組む際の各種コスト低減を図ることが可能となり、全国各地で地域特性を踏まえた取組を加速化させ、次世代地域産業人材育成の全国的な社会最適を目指す

対象校種	国公私立の高等学校	委託先	学校設置者、地方公共団体、民間企業、経済団体、協同組合等
箇所数 単価 期間	１５箇所　１,３００万円/箇所　３年	委託対象経費	カリキュラム開発等に必要な経費 （人件費、設備備品費、実習費等）

学校の感染症対策等支援

令和2年度第３次補正予算額(案) 334億円

文部科学省

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等において教育活動を継続していく上で必要な感染症対策等を行い、子供の健やかな学びを保障するため、必要な支援を実施する。

Ⅰ　感染症対策等の学校教育活動継続支援事業　256億円

学校の感染症対策等を徹底しながら、コロナ禍に対応するための教職員の資質向上を図りつつ、学校教育活動を円滑に継続するために必要な事業を、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、国が緊急的な措置として支援

◆補助対象：小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等

◆１校当たりの上限額：80万円～240万円程度

学校における感染症対策への支援

・消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的な購入経費

・教室における3密対策として換気を徹底するためのサーキュレーターやCO_2モニター等の購入経費

・教職員の負担軽減を図るため、教室等の消毒作業を外注するために必要な経費

コロナ対策等に資する教職員研修等支援

・感染症対策等に資する研修に必要な経費

・オンライン学習等に資するＩＣＴ研修に必要な経費

・その他自己研鑽、能力開発研修等に必要な経費

※受講料、旅費、謝金、図書購入費、会議費等を支援

◆補助率：公立・私立1/2、国立10/10

Ⅱ　幼稚園の感染症対策支援　24億円

幼稚園において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な経費、消毒液やペーパータオル等の保健衛生用品等の購入費を支援

◆補助対象：幼稚園、幼稚園型認定こども園

◆補助対象経費：感染症対策の徹底に必要な経費、保健衛生用品等の購入費

◆補助率：公立・私立1/2、国立10/10

（定員規模に応じて、１施設当たり 30万円～50万円）

Ⅲ　特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業　53億円

特別支援学校のスクールバスについては、幼児児童生徒の安全上の観点から換気が行いにくく、3密となる恐れがあるとともに、重症化リスクの高い医療的ケア児等が乗車している場合があり、感染リスクの低減を図る取組の強化を図るため、支援を実施

◆補助対象：特別支援学校

◆補助対象経費：スクールバスやタクシーの運行にかかる委託料、運転手・介助員の報酬

スクールバスに乗車する幼児児童生徒の少人数化を図る取組

・通常時運行のスクールバスに加え、スクールバスの増便やジャンボタクシーの借り上げ など

スクールバスに乗車する医療的ケア児等の罹患を防ぐための福祉タクシー等借り上げ

◆補助率：公立・私立1/2、国立10/10

GIGAスクール構想の拡充

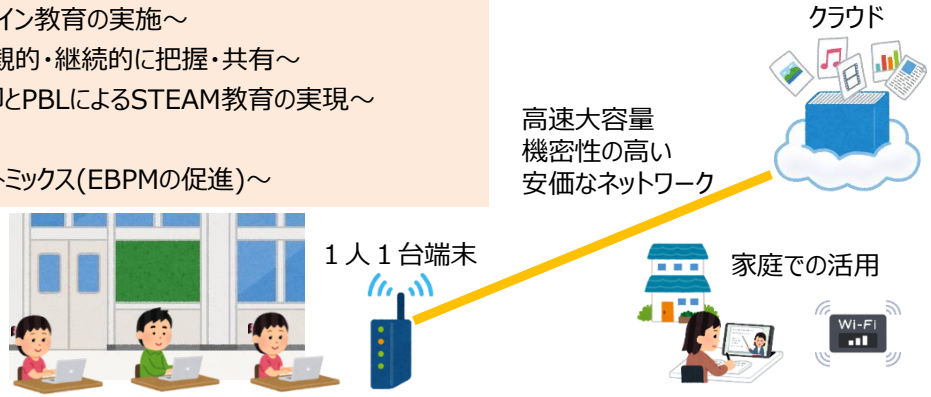
令和2年度第3次補正予算額(案)　209億円
※「通信環境の円滑化」は学校施設環境改善交付金の内数

文部科学省

Society5.0時代を生きる子供たちに相応しい、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、「1人1台端末」と学校における高速通信ネットワークを整備する。

目指すべき次世代の学校・教育現場

- ✓ **学びにおける時間・距離などの制約を取り払う** ～遠隔・オンライン教育の実施～
- ✓ **個別に最適で効果的な学びや支援** ～個々の子供の状況を客観的・継続的に把握・共有～
- ✓ **プロジェクト型学習を通じて創造性を育む** ～文理分断の脱却とPBLによるSTEAM教育の実現～
- ✓ **校務の効率化** ～学校における事務を迅速かつ便利、効率的に～
- ✓ **学びの知見の共有や生成** ～教師の経験知と科学的視点のベストミックス(EBPMの促進)～



児童生徒の端末整備支援

○ **「1人1台端末」の実現**

◆国公私立の小・中・特支等義務教育段階の**児童生徒が使用するPC端末**整備を支援

対象：国・公・私立の小・中・特支等
国立、公立：定額(上限4.5万円)
私立：1/2(上限4.5万円)

令和元年度　1,022億円
令和２年度１次　1,951億円

◆国公私立の高等学校段階の**低所得世帯等の生徒が使用するPC端末整備**を支援

対象：国・公・私立の高・特支等
国立、公立：定額(上限4.5万円)
私立：原則1/2 (上限4.5万円)

令和２年度３次　161億円

○ **障害のある児童生徒のための入出力支援装置整備**

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒が、端末の使用にあたって必要となる**障害に対応した入出力支援装置の整備を支援**

対象：国・公・私立の小・中・高・特支等
国立、公立：定額　私立：1/2

令和２年度１次　11億円
令和２年度３次　4億円

学校ネットワーク環境の全校整備

○ 小・中・特別支援・高等学校における**校内ＬＡＮ環境の整備を支援**
加えて電源キャビネット整備の支援

対象：国・公・私立の小・中・高・特支等
公立、私立：1/2　国立：定額

令和元年度　1,296億円
令和２年度１次　71億円

学習系ネットワークにおける通信環境の円滑化

○ 各学校から回線を一旦集約してインターネット接続する方法をとっている自治体に対して、**学習系ネットワークを学校から直接インターネットへ接続する方式に改めるための整備を支援**

対象：公立の小・中・高・特支等　公立：1/3

学校施設環境改善交付金の内数

ＧＩＧＡスクールサポーターの配置

○ 急速な学校ICT化を進める自治体等の**ICT環境整備等の知見を有する者の配置経費を支援**

対象：国・公・私立の小・中・高・特支等
公立、私立：1/2　国立：定額

令和２年度１次　105億円

緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備

○ **家庭学習のための通信機器整備支援**

Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として自治体が行う、**LTE通信環境（モバイルルータ）の整備を支援**

対象：国・公・私立の小・中・高・特支等
国立、公立：定額（上限1万円）私立：1/2（上限1万円）

令和２年度１次　147億円
令和２年度３次　21億円

○ **学校からの遠隔学習機能の強化**

臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、**学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等の整備を支援**

対象：国・公・私立の小・中・高・特支等
公立、私立：1/2（上限3.5万円）　国立：定額（上限3.5万円）

令和２年度１次　6億円

○ **オンライン学習システム（CBTシステム）の導入**

学校や家庭において端末を用いて学習・アセスメントが可能な**オンライン学習システム（CBTシステム）の全国展開等**

令和２年度１次　1億円
令和２年度３次　22億円

「スマート専門高校」の実現
（デジタル化対応産業教育装置の整備）

令和2年度第3次補正予算額（案）274億円

文部科学省

目的

Society5.0時代における地域の産業を支える職業人育成を進めるため、専門高校においてデジタル化対応装置の環境を整備することにより、最先端の職業教育を行う「スマート専門高校」を実現し、デジタルトランスフォーメーション等に対応した地域の産業界を牽引する職業人材を育成する。

事業内容

農業や工業等の職業系専門高校における、ウィズコロナ・ポストコロナ社会、技術革新の進展やデジタルトランスフォーメーションを見据えた、高性能ＩＣＴ端末等を含む最先端のデジタル化に対応した産業教育装置の整備に必要な費用の一部を国が緊急的に補助する。

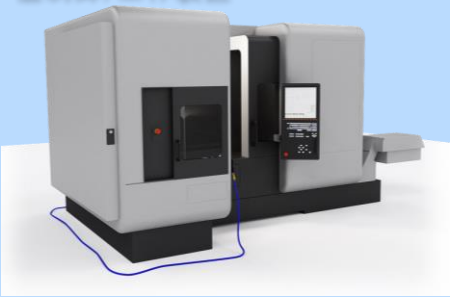
整備する装置の例

■金属造形3Dプリンタ

・コンピュータで入力された数値をもとに、金属等の加工品を作成する産業用装置

■マシニングセンタ

・自動工具交換機能を有した多種類の加 工を連続で行えるNC（数値制御）工作装置



■ 高性能PC端末を配備した実習室の整備

・装置の制御、画像な分析等多様な用途に活用

■冷凍・冷蔵実験装置

・コンピュータ制御により、冷凍速度、温度を調節し、鮮度の違いを実験する装置

等

対象校種等	国公私立の職業教育を主とする専門学科等を設置している高等学校
補助率	公立、私立：１／３　　国立：10/10
補助対象事業者	学校設置者
対象経費	デジタル化対応産業教育装置の整備に必要な経費（装置の購入、設置工事費等含む）